

令和3年2月24日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県商工会議所連合会
会長 泉 雅文



香川県商工会連合会
会長 篠原 公七



新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた中小・
小規模事業者への経営支援等に関する緊急要望書

香川県におかれましては、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、知事を先頭に関係部局が一丸となって、感染拡大防止や経済活動支援など様々な対策にご尽力いただいているところであり、感謝申し上げます。

政府において2度目の緊急事態宣言が発出され、本県においても、これまでに感染拡大防止対策として、県民に対して不要不急の外出をはじめ、大人数での会食等や Go To Eat 食事券の利用などについての自粛協力要請が実施され、その結果、県内飲食店事業者等は深刻な影響を受けております。

飲食業やその関連産業をはじめ経営基盤の脆弱な中小・小規模事業者においては、事業と雇用の維持に必死に取り組んでいますが、自助努力の限界を超えているとの声が多数寄せられており、県による支援策の一層の強化が必要であります。

つきましては、下記のとおり緊急に要望いたしますので、本県経済を下支えしている中小・小規模事業者を支援するため、本県独自の追加対策の実施はもとより、国への要望など、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 飲食店事業者等への支援について

本県は、緊急事態宣言の対象外ではありますが、県において、県民に対し、不要不急の外出については慎重に検討するよう、また、大人数での会食や飲み会は避けるよう協力要請したことなどにより、多大な影響を受けている飲食店事業者に対し、一時支援金を支給されたい。

また、飲食店以外の事業者についても、飲食店との取引や不要不急の外出自粛などによって影響を受けている事業者については、飲食店事業者と同様に一時支援金の支給対象とされたい。

なお、KAGAWA Go To Eat キャンペーンに関する利用自粛の協力要請は解除されたが、今後における飲食店の利用促進について、県職員も含め配慮されたい。

2. 観光・旅行関係事業者への支援について

一時停止期間が延長されていた「うどん県泊まってかがわ割」については、2月20日から再開されたが、今後の利用状況を踏まえ、予算の拡充及び助成対象期間の延長を図りたい。

また、国のGo Toトラベル事業については、全国一律ではなく、感染状況が落ちついている県においては、速やかに事業を再開するよう、国に強く働きかけられたい。

3. 独自の追加支援策について

国では、持続化給付金や家賃支援給付金に加え持続化補助金等の支援を実施しており、3月には中小企業等再構築促進事業の公募が開始される予定である。本県においても、昨年、好評で多くの事業者が活用した「前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金」に続き、独自の補助金等追加支援策を講じられたい。

4. プレミアム付き商品券の発行について

プレミアム付き商品券の発行による消費喚起策については、小規模事業者への支援として非常に効果的であるので、県内全ての地域で実施されるよう市町に働きかけるとともに、財政支援を講じられたい。

5. 雇用調整助成金の財源確保について

国の雇用調整助成金に関する現行の特例措置が4月末まで延長され、経営難の企業と感染拡大地域の外食産業等を対象に同助成金の特例水準を6月末まで維持する方向で進められているが、コロナ禍は国家の非常事態であることから、特例措置に要する経費については一般会計からの繰り入れで確保すべきであり、雇用保険二事業や失業等給付に係る雇用保険料は、将来にわたり引き上げられることがないように、国に強く働きかけられたい。

6. キャッシュレス決済手数料の軽減等について

デジタル化の推進やウィズコロナを前提とした新しい生活様式が広まる中で、「コンタクトレス（接触減）」の需要は高まっているが、中小・小規模事業者がキャッシュレス決済導入をさらに進めるため、決済手数料の軽減をはじめ、売掛金の入金までのタイムラグの短縮化に資する振込手数料の軽減、決済端末・Wi-Fi機器等に係る費用軽減について、国に強く働きかけられたい。